

**取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）**  
**（第8期あきる野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）**

タイトル	健康づくりと介護予防・フレイル予防の推進【基本目標1】
------	-----------------------------

**現状と課題**

- 市の高齢化率は全国平均、東京都と比較して高い水準で推移していますが、65歳健康寿命（要支援1以上）は、H30（2018）年において女性84.26歳、男性82.17歳であり、どちらも東京都を上回っています。今後、さらに市民一人ひとりが、自分の健康状態に応じて、主体的に健康づくりができる環境づくりが求められています。
- 市の高齢化率は一貫して上昇傾向にある中、R元（2019）年度「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」（以下、「ニーズ調査」という。）の結果において、「7つの生活機能低下リスクのうち、何れかのリスクあり」と判定された人は、75.4%で、第7期調査と比較すると2.6ポイント増加しています。効果的な健康づくり、介護予防のためには、医療職やリハビリテーション職との連携を強化することや、保険医療データの活用が重要です。
- ニーズ調査で第7期と第8期を比較すると、閉じこもりリスクは1.0ポイント減少しているものの、うつリスクは4.6ポイント上昇しています。今後さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出の自粛により、心身の活力が低下し、フレイルリスクが高くなる懸念があります。
- 自主グループによる介護予防活動としては、介護予防リーダーによる活動が市内に3か所あります（活動予定を含む）。H29（2017）年度から介護予防リーダー育成講座を実施し、R元（2019）年度までに延60人が受講されていますが、自主グループの数が増えないことが課題となっています。

**第8期における具体的な取組（主なもの）**

- 〈健康づくりへの支援〉
  - 健康増進事業（健康課）
  - 健康診査及び各種検診事業（健康課）
  - 健康手帳の交付事業（健康課）
  - 健康教育事業（健康課）
  - 健康相談事業（健康課）
  - 訪問指導事業
- 〈介護予防・フレイル予防の推進〉
  - 介護予防把握事業
  - 介護予防普及啓発事業
  - 地域介護予防活動支援事業

<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域リハビリテーション活動支援事業</li> <li>○基金を活用した介護予防事業</li> <li>○小宮ふれあい交流事業</li> <li>○高齢者在宅サービスセンター事業</li> <li>○ふるさと農援隊事業</li> </ul>
目標の評価方法（■実績評価のみ）
具体的な取組について、次の指標を確認して評価していく。

【目標（事業内容、指標等）】

基本目標	施策	重要業績評価指標（KPI）	現状値 （R元年度）	目標値 （R5年度）	出典元
<b>1</b> 健康づくりと 介護予防・ フレイル予防 の推進	① 健康づくりへの 支援	健康状態について、「とても良い」「まあ良い」と答えた人の割合	78.6%	81%	介護予防・日常生活圏ニーズ調査
		健康診断受診者数（特定健診、後期高齢者医療健診）	（特定※）5,357人 （後期）5,903人	増加	市データ 事務報告書
	② 介護予防・フレイル予防の 推進	介護予防普及啓発事業の延べ参加者数（はつらつ元気アップ教室、頭シャキッと教室、サロン型介護予防事業）	1,416人	1,620人	事務報告書
		介護支援ポイント受入施設数	24施設	30施設	市データ
		介護予防リーダー育成講座受講者数（累計実人数）	51人	80人	市データ
		介護予防リーダー活動団体数	1団体	5団体	市データ
		通いの場の参加率（住民主体の通いの場、高齢者クラブ）	13.6%	14.7%	市データ
		ふるさと農援隊の会員数	65人	72人	事務報告書
		高齢者在宅サービスセンター延べ利用者数	17,154人	18,000人	事務報告書

※特定健診については、65歳以上74歳以下で集計している。

## 取組と目標に対する自己評価シート（実績評価）

年度	令和3年度
----	-------

実施内容	
○健康状態について、「とても良い」「まあ良い」と答えた人の割合	78.6%（R元年度）
○健康診断受診者数（特定健診、後期高齢者医療健診）	特定 6,659人 特定 4,750人（65歳～74歳） 後期 6,106人
○介護予防普及啓発事業の延べ参加者数（はつらつ元気アップ教室、頭シャキッと教室、サロン型介護予防事業）	526人（R3年度）
○介護支援ポイント受入施設数	24施設（R3年度）
○介護予防リーダー育成講座受講者数（累計実人数）	53人（R3年度）
○介護予防リーダー活動団体数	3団体（R3年度）
○通いの場の参加率（住民主体の通いの場、高齢者クラブ）	12.7%（R3年度）
○ふるさと農援隊の会員数	65人（R3年度）
○高齢者在宅サービスセンター延べ利用者数	14,678人（R3年度）
自己評価結果	
①健康づくりへの支援⇒自己評価結果【○】	
▼健康増進事業	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、各班活動を実施し、R2年度より一般参加者数は増加している。ホームページ、チラシ配布による情報提供をした。「歩いて健康づくり」を促進するために、歩いた記録を管理できる記録表を配付し、記録表の提出者に参加賞を送付した。</li> </ul>	
R2 各班活動 一般参加者 105人 ⇒ R3 各班活動 一般参加者 171人	
▼健康診査及び各種検診事業	
【特定健診、後期高齢者医療健診】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度からR3年度の特定健診、後期高齢者医療健診の受診率は増加している。</li> </ul>	
（特定） R2 43.75%→R3 45.96%	
（後期） R2 50.64%→R3 51.62%	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診率の低い世代の40歳から59歳までの特定健康診査未実施者に、はがきによる受診勧奨を実施した。40歳から59歳までの年代別受診率は増加している。</li> </ul>	
（40歳～49歳） R2 20.27% → R3 25.69%	
（50歳～59歳） R2 28.30% → R3 32.70%	
【がん検診】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度から対象者が検診を受診しやすくするため検診費用を減額した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じ、各会場での定員を減らし、事前の体調確認用に「新型コロナウイルス感染拡大防止のための体調確認票」を送付した。また、車検診では、当日に専属のスタッフ2人を配置し、検温、アルコール消毒を行い、市民が安心・安全に受診できる環境を整えた。</li> </ul>	

**【肝炎ウイルス健診】**

受診者数 40歳になる者 R2 87人→R3 105人

41歳以上になる者 R2 517人→R3 504人

**【結核健診】**

受診者数 R2 8,846人 →R3 8,854人

**【骨粗しょう検診】**

H30、31年度と申込み者数が定員数を下回っていたが、50歳への勧奨及び、R2年度の対象者を含め実施したことから、予定していた定員数を超えた受診者数となった。

・50歳に勧奨通知を送付 615人

・R2年度の検診は中止としたため、R3年度は対象者に含め 実施受診者数416人

**【歯周病健診】** 受診者数 R2 430人 →R3 515人

**【口腔がん検診】** 受診者数 R2 202人 →R3 273人

**▼健康手帳の交付事業**

健康教育、健康相談、地域イキイキ元気づくり事業等を受けた方、特定健診・各種健診等を受けた方に配付した。新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業において、人数制限や対面実施の見直し等があったことから、例年と比較すると、配付数はやや少ない状況である。 R2 2,020冊→R3 2,003冊

**▼健康教育事業**

新型コロナウイルス感染症の影響から、対面での健康教育、教室等は中止し、ホームページや市民課窓口案内システムによる健康教育(情報提供)を実施。

R2 ホームページ、市民課窓口案内システム掲載 11回

R3 ホームページ、市民課窓口案内システム掲載 23回

**▼健康相談事業**

新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じ完全予約制で実施

R2 実施回数 332回 相談延べ人数 347人

R3 実施回数 196回 相談延べ人数 237人

**②介護予防・フレイル予防の推進⇒自己評価結果【○】**

**▼介護予防普及啓発事業の延べ参加者数（はつらつ元気アップ教室、頭シャキッと教室、サロン型介護予防事業）**

R元年度 1,416人 → R3年度 526人

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施ができない期間があったため、延べ参加者数はR元年度と比較し減少している。試行実施した通所型サービスCについては、R3年度中に2クール実施することができ、買い物に行けなかった方が杖をついて買い物に行けるようになったなど、効果が現われている。

**▼介護支援ポイント受入施設数**

R元年度 24施設 → R3年度 24施設

新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の受入れが難しい状況が続いているため、R元年度から新規受入れ施設はない。

**▼介護予防リーダー育成講座受講者数（累計実人数）**

R元年度 51人 → R3年度 53人

新規受講者の申込みが少ない。

**▼介護予防リーダー活動団体数**

R元年度 1団体 → R3年度 3団体

介護予防リーダーの受講者に対し、立ち上げ支援を行ったことにより、活動団体の増加につながった。既存の活動団体についても、コロナ禍において感染症対策を施しながら活動を継続できたことは評価できる。

▼通いの場の参加率（住民主体の通いの場、高齢者クラブ）

R元年度 13.6% → R3年度 12.7%

介護予防リーダーによる活動団体数はR元年度比で増加しているものの、高齢者クラブは活動を休止している団体があり、会員数が減少したため、全体として参加率が減少となった。コロナ禍においても感染症対策を施しながら、活動を継続できたことは評価できる。

▼ふるさと農援隊の会員数

R元年度 65人 → R3年度 65人

R3年度は、利用期間2年間の内の最終年度となっており、体調により退会する方もいたが、途中申込をされる方もあり、人数の増減がない結果となった。R4年度から新しい期間は、70人の利用者が決定している。

▼高齢者在宅サービスセンター

R元年度 17,154人 → R3年度 14,678人

同センターについては、要介護認定をお持ちでない方に対して、フレイル予防や通いの場として、指定管理者制度により運営している事業であるが、R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により閉館期間があったため、R元年度と比較し延べ利用者数が減少している。引き続き、感染症対策に配慮しながら事業を実施し、目標としている延べ利用者数を確保することが重要であると考えている。

## 課題と対応策

### ①健康づくりへの支援

健康診査及び各種健（検）診事業については、新型コロナウイルス感染症の影響から、R2年度、R3年度と受診を控える傾向が見られた。今後も健（検）診実施機関であるあきる野市医師会と調整しながら、実施期間、内容等についても市民が安全に安心して受診できる環境を整えていく必要がある。

特定健診、後期高齢者医療健診の受診率については、R2年度から緩やかな増加が見られるが、R元年度の受診率と比較すると低い状況である。引き続き、ターゲットを絞った勧奨を行い、今後は新たな勧奨方法についても検討する。

全ての事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での健康教育や相談が困難であることから、市民一人ひとりが、自分の健康状態に応じて、主体的に健康づくりができるために必要な「健康情報」が得られるように、メールやホームページ、QRコード、健診の場を活用した情報提供等を行う。

### ②介護予防・フレイル予防の推進

▼介護予防普及啓発事業

はつらつ元気アップ教室及び頭シャキッと教室は短期間に実施されることから、継続した介護予防・フレイル予防につなげるため、常時開設している高齢者在宅サービスセン

ターなどへ誘致することが必要である。

▼介護支援ポイント

引き続き、事業周知を行い、受入れ施設の増加への取組が必要である。

▼介護予防リーダー

新規の受講者が減少しているため、市の広報紙による募集のみでなく、介護予防教室の受講者に声かけするなど、事業周知を行う。また、既存の活動団体については、今後も活動を継続していけるよう支援を行うとともに、介護予防リーダーの修了者で活動を行っていない方に対して、団体立ち上げを支援することで、活動団体数の増加を図る。

▼通いの場の参加率（住民主体の通いの場、高齢者クラブ）

介護予防リーダーによる活動については、前述のとおり支援を実施する。高齢者クラブの活動については、団体役員の後継者がいないなど、団体の担い手不足という課題があるため、補助金による支援だけでなく、団体役割の負担軽減や後継者育成などによる支援を検討する。

▼ふるさと農援隊

新型コロナウイルス感染症の影響により、健康に関する講習を開催できなかったため、熱中症対策資料の郵送などにより情報提供した。今後も、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、講習会の開催を検討していく。

▼高齢者在宅サービスセンター

はつらつ元気アップ教室及び頭シャキッと教室は短期間に実施されるため、常時開設している同センターは継続した介護予防・フレイル予防や交流の場として重要な役割を果たしている。しかしながら、以前は介護保険制度に係るサービスを提供していた施設であったため、市民に元気な方も通える施設だと認識されていない可能性がある。引き続き、事業周知を行い、広く利用者を募る。

目標に対する実施内容の達成状況

「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」

**取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）**  
**（第8期あきる野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）**

タイトル	多様な社会参加・生きがいつくりの促進【基本目標2】
------	---------------------------

現状と課題
-------

- R元（2019）年度時点では、市内の高齢者クラブは46クラブ、登録者数は3,169人で、近年減少傾向にあります。町内会・自治会数は、R2（2020）年度時点で84、加入世帯数は16,720世帯となっており、近年、町内会・自治会数に大きな増減はありませんが、加入世帯数は減少が続いています。
- R元（2019）年度のニーズ調査によると、健康づくりや趣味等のグループ活動へ『参加意向がある』割合は61.7%となっています。今後、高齢者人口の増加が見込まれる中、地域の中で、生きがいをもって安心して暮らしていけるよう、持続的に活動ができるように支援していく必要があります。
- また、経験や知識を生かして地域で活躍できるよう、シルバー人材センターによる就労機会の提供支援も不可欠です。

第8期における具体的な取組（主なもの）
---------------------

- 〈就業への支援〉
  - シルバー人材センター事業
- 〈社会参加への支援〉
  - 町内会・自治会敬老行事推進事業
  - 高齢者クラブ支援事業
- 〈生きがいつくりの促進〉
  - シニアガイドブックの紹介

目標の評価方法（■実績評価のみ）
------------------

具体的な取組について、次の指標を確認して評価していく。

【目標（事業内容、指標等）】

基本目標	施策	重要業績評価指標（KPI）	現状値 （R元年度）	目標値 （R5年度）	出典元
2 多様な社会 参加・生き がづくりの 促進	① 就業への支 援	シルバー人材センターの就労延べ 人員数	58,965人	59,000人	事業報告書
	② 社会参加へ の支援	地域での活動に対する参加につ いて、活動の参加者として、「ぜ ひ参加したい」「参加してもよい」 「既に参加している」と答えた人の 割合	49.2%	62%	介護予防・日常生 活圏域ニーズ調査
		敬老行事推進事業への参加者 数	11,785人	14,000人	実績報告書
		高齢者クラブ会員数	3,131人 (R2.4.1時点)	3,350人	市データ
	③ 生きがいづく りの促進	生きがいを感じている高齢者の 割合	65.4%	74%	介護予防・日常生 活圏域ニーズ調査



## 取組と目標に対する自己評価シート（実績評価）

年度	令和3年度
----	-------

実施内容
<p>○シルバー人材センターの就労延べ人員数 <u>51,451人（R3年度）</u></p> <p>○地域での活動に対する参加について、活動の参加者として、「ぜひ参加したい」「参加してもよい」「既に参加している」と答えた人の割合 <u>49.2%（R元年度）※次回R4年度に調査</u></p> <p>○敬老行事推進事業への参加者数 <u>9,901人（R3年度）</u></p> <p>○高齢者クラブ会員数 <u>2,908人（R3年度）</u></p> <p>○生きがいを感じている高齢者の割合 <u>65.4%（R元年度）※次回R4年度に調査</u></p>
自己評価結果
<p>①就業への支援⇒自己評価結果【○】</p> <p>▼シルバー人材センターの就労延べ人員数 R元年度 58,965人 → R3年度 51,451人 新型コロナウイルス感染症の影響により、会員数及び受託業務が減少したため、就労延べ人員数が減少している。会員数の減少はあるものの、定年退職者等のライフスタイルに合わせた就業による生きがいのある生活の実現や、高齢者の能力を生かした地域社会づくりに貢献している。</p> <p>②社会参加への支援⇒自己評価結果【○】</p> <p>▼地域での活動に対する参加について、活動の参加者として、「ぜひ参加したい」「参加してもよい」「既に参加している」と答えた人の割合 49.2%（R元年度）※次回R4年度に調査</p> <p>▼敬老行事推進事業への参加者数 R元年度 11,785人 → R3年度 9,901人 R3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業の内容を変更した。また、町内会・自治会の判断により、R3年度は実施しない団体もあったことから、参加者数は減少した。</p> <p>▼高齢者クラブ会員数 R元年度 3,131人 → R3年度 2,908人 役員を担う人材の不足等の理由により、活動を休止した団体があるため、会員数が減少している。会員数の減少はあるものの、高齢者クラブ活動を通じ高齢者の交流の場となるだけでなく、友愛活動など社会貢献にも寄与している。</p>

③生きがいづくりの促進⇒自己評価結果【○】

▼生きがいを感じている高齢者の割合

65.4%（R元年度）※次回R4年度に調査

#### 課題と対応策

①就業への支援

▼シルバー人材センターの就労延べ人員数

定年退職年齢の引き上げ等の影響により、今後、会員数の減少が想定される。

活動や会員募集の広報協力や市の積極的な業務発注の推進などにより、会員数の増加を図る。

②社会参加への支援

▼敬老行事推進事業への参加者数及び高齢者クラブ会員数

新型コロナウイルス感染症の影響により、活動自粛から参加者数の減少が懸念される。また、活発に活動を行っていても団体役員の後継者がいないなど、団体の担い手不足がある。補助金による支援だけでなく、団体役割の負担軽減や後継者育成などによる支援を検討する。

③生きがいづくりの促進

▼生きがいを感じている高齢者の割合

R3年度は調査を行っていないが、R4年度予定である。あきる野市地域ぐるみ支え合い推進協議体でアンケートを実施した。

目標に対する実施内容の達成状況

「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」

**取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）**  
**（第8期あきる野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）**

<b>タイトル</b>	住み慣れた地域で高齢者が自立的に暮らすことのできる支援【基本目標3】
-------------	------------------------------------

**現状と課題**

- 市では、地域包括支援センター（はつらつセンター）を3か所設置し、関係機関と連携し、地域のネットワークも活用しながら、日常生活に不安を抱える高齢者とその家族への支援を行っています。
- 今後も高齢化が進行する中で、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加は大きな問題となっていきます。高齢者が可能な限り安心して暮らし続けられるよう、福祉サービスや介護保険サービス等の情報を適切に提供していくとともに、複合的な課題にも対応できる相談支援体制の充実を図っていく必要があります。
- 東京都内における介護職員数は、R7（2025）年度には、中位推計で約3万5千人の不足が見込まれ、H28（2016）年度の介護関係職種の離職率は14.9%となっています（出典：第7期東京都高齢者福祉計画）。地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保や定着の支援は、喫緊の課題となっており、市においても介護人材の確保・定着・育成に向けた多様な取組が強く求められています。
- また、近年の災害の発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、事前の備えの充実と、緊急時の対応力の強化が求められています。
- R元（2019）年度「あきる野市在宅介護実態調査」（以下、「在宅介護実態調査」という。）結果において、主な介護者の年齢は、40代～50代が42.4%、60代以上が54.4%となっており、働きながら介護をする介護者への支援と年齢層が高い介護者への支援の両方が必要となっています。

**第8期における具体的な取組（主なもの）**

- 〈介護保険サービスの充実〉
  - サービス利用に関する相談体制の充実
  - 介護人材の確保・定着・育成に向けた取組
  - サービスの質の確保（介護給付適正化事業、指導検査体制の充実・確保など）
  - 自然災害対策・感染症対策
- 〈在宅生活への支援〉
  - 自立した生活への支援（高齢者配食サービスなど）
  - 家族介護者への支援（高齢者おむつ等給付事業など）

**目標の評価方法（■実績評価のみ）**

具体的な取組について、次の指標を確認して評価していく。

【目標（事業内容、指標等）】

基本目標	施策	重要業績評価指標（KPI）	現状値 （R元年度）	目標値 （R5年度）	出典元
3 住み慣れた 地域で高齢 者が自立的 に暮らすこと のできる支 援	① 介護保険サ ービスの充実	入門的研修の修了者	－	10人/年	事務報告書 （令和3年度 以降掲載）
		介護福祉士の資格取得等に係 る助成人数	－	15人/年	事務報告書 （令和3年度 以降掲載）
		ケアプラン点検の実施数	－	5件/年 以上	事務報告書等
		指導検査実施率（指導検査数 /市が指定する事業所数）	－	16.6%以上	－
	② 在宅生活へ の支援	介護教室の実施回数	9回	9回	事務報告書
		介護教室の参加者数	152人	180人	事務報告書

## 取組と目標に対する自己評価シート（実績評価）

年度	令和3年度
----	-------

実施内容	
○入門的研修の修了者	<u>2人/年（R3年度）</u>
○介護福祉士の資格取得等に係る助成人数	<u>18人/年（R3年度）</u>
○ケアプラン点検の実施数	<u>4件（R3年度）</u>
○指導検査実施率（指導検査数/市が指定する事業所数）	<u>31.8%（R3年度）※指導検査計画の予定の割合。</u>
○介護教室の実施回数	<u>6回（R3年度）</u>
○介護教室の参加者数	<u>64人（R3年度）</u>
自己評価結果	
<p>①介護保険サービスの充実⇒自己評価結果【○】</p> <p>▼介護に係る入門的研修の実施により、2人の方が研修を修了し、介護分野への介護未経験者の参入のきっかけを作るとともに、人材確保の促進が図られた。また、併せて、あきる野市に総合事業訪問型サービスAの従事者としての登録を行った。</p> <p>研修の受講者については、新型コロナウイルス感染症などの影響により、目標に対して少ない状況であった。</p> <p>▼R3年度から実施したあきる野市介護人材資格取得支援事業補助金により、18件の資格取得の支援とともに、市内の事業所への就職・定着、スキルアップの支援につながったものと捉えている。</p> <p>▼ケアマネジメントの資質向上のため、「適切なケアマネジメント検討会（ケアプラン点検）」により保険者と介護支援専門員がともに考え、気づきを促す視点でケアプラン点検を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた実施件数を下回ったが、対面により実施することができた。</p> <p>▼あきる野市指導検査実施要領に基づき、実地による指導検査を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議室などによりヒアリングを中心とした検査となった。実績値31.8%については、指導検査計画時の予定で算出しているが、目標である16.6%を上回っている。なお、指定事業所のうち14事業所に対して実施する予定であったが、感染拡大防止の為、実際には6事業所のみとなった。（※東京都指定の事業所は除く。）</p> <p>②在宅生活への支援⇒自己評価結果【△】</p> <p>▼介護教室の実施回数及び参加者数</p> <p>実施回数：R元年度 9回 → R3年度 6回</p>	

参加者数：R元年度 152人 → R3年度 64人

新型コロナウイルス感染症の影響で3回中止、1教室の募集人数をコロナ禍前の30人から15人に減らしているため、参加者数はR元年度と比較して、下回っている。

高齢者を介護する方を対象に、適切な介護知識・技術を習得できることを目的に実施することができた。

#### 課題と対応策

##### ①介護保険サービスの充実

▼引き続き、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、入門的研修の参加者の増加や、「適切なケアマネジメント検討会（ケアプラン点検）」の実施回数の確保など、取組を進める必要がある。

▼新型コロナウイルス感染症を踏まえたケアマネジメントの在り方（ケアプラン点検）について、考える必要がある。

▼指導検査については、引き続き、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら実施するとともに、実地指導における標準化・効率化に資する取組等を推進する観点から、新たに策定された介護保険施設等指導指針（厚生労働省、R4年3月）に基づき、検査を実施していく必要がある。

▼介護人材の確保に向けて、引き続き、あきる野市介護保険推進委員会等で検討をしていく必要がある。

##### ②在宅生活への支援

▼新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、介護教室を計画・運営していく。

目標に対する実施内容の達成状況

「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」

**取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）**  
**（第8期あきる野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）**

タイトル	高齢者や介護者を地域ぐるみで支える仕組みづくり【基本目標4】
------	--------------------------------

現状と課題
<p>○ニーズ調査の結果において、7つの生活機能低下リスクのうち、閉じこもりリスクは14.2%で前回の調査より1.0ポイント減少しているものの、うつリスクがある人の割合が40.8%と最も高く、前回の調査より4.6ポイント上昇し、現在治療中、又は後遺症のある『病気がある』割合は77.5%となっています。新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者の心身の機能低下やコミュニティでのつながりの希薄化が予想される中、高齢者を支える地域の見守りのネットワークは重要な取組となっています。</p> <p>○認知症機能の低下リスクありと判定された人は、前回調査では36.7%、今回調査では37.8%と微増している中、認知症の相談窓口の認知度は28.0%という状況です。また、厚生労働省の係数等を活用した推計によると、認知症の方は、増加する見込みとなっています。認知症は、だれもがかかる可能性のある身近な病気であることを理解するとともに、R元（2019）年6月に「認知症施策推進大綱」で示された「共生」と「予防」の取組が求められています。</p> <p>○さらに、今後高齢者人口の増加が見込まれ、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症の方が増加すると予想される中、コミュニケーションが困難な状態や、判断能力が低下した場合、高齢者の人権や財産等の権利を守ることは重要な課題です。</p> <p>○市では、「地域包括ケアシステムの深化・推進」を将来目標に掲げています。後期高齢者人口の増加を背景に、この目標の実現に向けては、在宅医療・介護連携の推進は欠かすことができません。在宅介護実態調査からは、要介護3以上で主な介護者が「在宅生活の継続が困難」と判断するポイントは、「認知症への対応」と「夜間の排泄」「日中の排泄」と推測されています。地域包括ケアシステムの推進にあたっては、関係者間での連携強化、人材確保とともに、認知症の方への対応力の強化が求められています。さらに感染症や災害時においても継続的なサービス提供の維持が課題となっています。</p> <p>○高齢者を取り巻く課題は複合化しており、地域包括支援センターの一機関では対応できないことがあることから、分野を横断した包括的な相談体制の整備が重要です。さらに、R2（2020）年6月の「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」においては、包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」が創設され、検討が必要となっています。</p> <p>○高齢者人口の増加とともに、要介護（要支援）認定者数も増加傾向にあり、介護が必要になっても自宅で住み続けることができるよう生活環境の整備支援が不可欠となっています。</p>

第8期における具体的な取組（主なもの）
〈支え合いの仕組みづくり〉 ○地域のネットワークづくり（高齢者地域見守り事業、ICTを活用した高齢者見守り事業など） ○認知症支援の充実 ○生活支援体制整備事業等 ○権利擁護事業の普及と活用促進 ○成年後見制度の普及と利用促進 ○地域人材の活用の促進 〈総合的な相談・支援体制の充実〉 ○相談支援体制の充実 ○地域ケア会議の取組 ○在宅医療・介護連携の推進
目標の評価方法（■実績評価のみ）
具体的な取組について、次の指標を確認して評価していく。

【目標（事業内容、指標等）】

基本目標	施策	重要業績評価指標（KPI）	現状値（R元年度）	目標値（R5年度）	出典元
4 高齢者や介護者を地域ぐるみで支える仕組みづくり	① 支え合いの仕組みづくり	高齢者地域見守り事業の利用世帯数	150 世帯 (R2 年度見込み)	150 世帯	市データ
		ICTを活用した高齢者見守り事業の利用世帯数	-	70 世帯	事務報告書 (令和3年度以降掲載)
		事業者等との協定による緩やかな見守り事業の事業者数	31 事業者	35 事業所	事務報告書
		高齢者配食サービス提供食数	17,384 食	23,500 食	事務報告書
		高齢者緊急通報システムの緊急通報機設置世帯数	113 世帯	130 世帯	事務報告書
	② 総合的な相談・支援体制の充実	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	15,392 人	18,500 人	認知症サポーターキャラバン事務局ホームページ
		認知症カフェの開催場所数	4 か所	5 か所	市データ
		医療・介護連携による講演会等の実施回数	2 回	3 回	事務報告書 (令和3年度以降掲載)
地域ケア会議の開催回数（圏域別、運協を含む）		14 回	21 回	事務報告書	



## 取組と目標に対する自己評価シート（実績評価）

年度	令和3年度
----	-------

実施内容	
○高齢者地域見守り事業の利用世帯数	135世帯（R3年度）
○ICTを活用した高齢者見守り事業の利用世帯数	26世帯（R3年度）
○事業者等との協定による緩やかな見守り事業の事業者数	31事業所（R3年度）
○高齢者配食サービス提供食数	20,162食（R3年度）
○高齢者緊急通報システムの緊急通報機設置世帯数	112世帯（R3年度）
○認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	16,938人（R3年度）
○認知症カフェの開催場所数	4か所（R3年度）
○医療・介護連携による講演会等の実施回数	4回（R3年度）
○地域ケア会議の開催回数（圏域別、運協を含む）	15回（R3年度）
自己評価結果	
①支え合いの仕組みづくり⇒自己評価結果【○】	
▼高齢者地域見守り事業の利用世帯数	
R元年度（R2年度見込み） 150世帯 → R3年度 135世帯	
高齢者地域見守り事業の利用世帯数は減少しているが、R3年度より試行実施しているICTを活用した高齢者見守り事業の利用世帯数は増加しているため、見守り事業全体としては評価できる。	
▼ICTを活用した高齢者見守り事業の利用世帯数	
R3年度 27世帯（R5年度目標 70世帯）	
試行実施初年度ではあったが、R5年度目標値に対して良好な数値となった。事業利用者の全戸訪問を実施し、利用開始に伴う安心感について聞き取り調査を行ったところ、安心感が増したという回答がほとんどであった。見守り事業の人手不足の解消、非接触型見守りによる感染症対策等を図ることができた。	
▼事業者等との協定による緩やかな見守り事業の事業者数	
R元年度 31事業所 → R3年度 31事業所	
事業所の増加はなかったが、既存事業者においてはコロナ禍においても感染症対策を施しながら見守りを継続できたことにより、高齢者を地域全体で支える仕組みづくりに寄与している。	
▼高齢者配食サービス提供食数	
R元年度 17,384食 → R3年度 20,162食	
事業の周知を継続して実施していることに加え、コロナ過において外食等の機会が減少し、配食サービスの需要が増加していることが考えられる。調理が困難な高齢者に栄養	

バランスのとれた食事を提供することで、健康の維持・増進に寄与することができた。

▼高齢者緊急通報システムの緊急通報機設置世帯数

R元年度 113世帯 → R3年度 112世帯

慢性疾患等のため常時注意が必要な方に対して、事業案内を行っているため、設置世帯数はR元年度を比較し横ばいの数値となったが、利用世帯数の減少が必ずしもマイナスの指標ではない。

②総合的な相談・支援体制の充実⇒自己評価結果【○】

▼認知症サポーター養成講座受講者数（累計）

R元年度 15,392世帯 → R3年度 16,938人

地域における認知症の理解を促進するため、市内小中学校に認知症サポーター養成講座の実施させていただけるよう働きかけ、R3年度は市内小学校10校中6校、中学校6校中4校で講座を実施することができた。また、市民向けにも養成講座を2回実施し、認知症の方やその家族を見守る認知症サポーターの養成を図った。

▼認知症カフェの開催場所数

R元年度 4か所 → R3年度 4か所

開催場所数は増加はしていないが、コロナ禍においても感染症対策を施しながら活動を継続できたことは評価できる。

▼医療・介護連携による講演会等の実施回数

R元年度 4回 → R3年度 4回

R3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、在宅医療・介護についての市民公開講座等は中止としたが、研修会を実施したため、R元年度と同一回数の講演会等の実施を行っている。また、命の危険が迫った状態になった時など、自らが希望する医療や介護を受けるために必要な情報を周囲の人に共有するための冊子「もしもの時に伝えたいこと」を作成し、医療介護関係者に配布するなどの取組を行った。

▼地域ケア会議の開催回数（圏域別、運協を含む）

R2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催を中止した時期があったため、開催回数が5回と少なかった。R3年度はweb開催を利用し、15回開催することができた。

課題と対応策

①支え合いの仕組みづくり

▼高齢者見守りについて

- ・高齢者地域見守り事業の利用世帯数

地域での見守り事業について人手不足が課題となっている。ICTを活用した見守り事業への移行も含めた事業体制の再構築などを検討していく。

- ・ICTを活用した高齢者見守り事業の利用世帯数

見守り事業の人手不足の解消、非接触型見守りによる感染症対策等を図られているため、継続して事業の利用促進を図る。

- ・事業者等との協定による緩やかな見守り事業の事業者数  
事業者の増加はないが、事業者の拡大に向け、引き続き事業の周知を図る。
- ・高齢者配食サービス提供食数  
引き続き事業の周知を図る。
- ・高齢者緊急通報システムの緊急通報機設置世帯数  
引き続き事業の周知を図る。

#### ▼認知症サポーター養成

高齢者の増加に伴い、認知症の方の増加も見込まれる。地域の方における認知症への理解を深めてもらうため、認知症サポーター養成講座等について引き続き実施する。また、認知症サポーター養成講座を受講した方がさらに地域で活躍できるように、認知症サポーターステップアップ講座を受講を促す。

#### ▼認知症カフェ

高齢者の増加に伴い、認知症の方の増加も見込まれ、認知症に係る相談内容も多様化している。補助事業を通じて既存の認知症カフェの運営団体の支援活動を行うとともに、成年後見制度など、権利擁護に関する取組も必要に応じて併せて実施する。

### ②総合的な相談・支援体制の充実

#### ▼医療・介護連携

医療介護連携に向けては相互の思考過程をより理解していくことが求められ、事例の検討を重ねる必要がある。

#### ▼地域ケア会議の開催回数（圏域別、運協を含む）

R3年度までは、困難事例を相談する専門員相談（助言者：弁護士・精神科医師・栄養士等）を地域ケア個別会議としていたが、地域課題が上がりにくいことが課題になっていた。そのため、R4年度からは、地域包括支援センターが介護支援専門員から相談があった中から、多職種での検討が必要な事例を地域ケア個別会議で検討することになった。

目標に対する実施内容の達成状況

「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」